

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月14日

【四半期会計期間】 第206期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 清原 幹夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 コーポレート部門担当  
経営管理部長 竹田 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 平田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
シキボウ株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル)  
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第205期 第1四半期 連結累計期間	第206期 第1四半期 連結累計期間	第205期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	10,053	10,094	41,357
経常利益 (百万円)	557	513	2,352
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	345	326	1,499
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	342	249	1,604
純資産額 (百万円)	33,146	33,790	33,997
総資産額 (百万円)	86,118	86,348	87,343
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.11	30.24	135.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	37.6	37.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は100億94百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5億84百万円（同9.3%減）、経常利益は5億13百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億26百万円（同5.4%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### (繊維セグメント)

原系販売事業では、国内紡績系は中高級衣料品の需要低迷の影響により苦戦いたしました。一方で、海外紡績系はインドネシア、タイ、ベトナムで生産した糸の現地販売および第三国販売が堅調に推移いたしました。

輸出衣料事業では、中東民族衣装用生地輸出が、販売先の在庫過多や現地の市況低迷が継続しており、大幅な減収となりました。

ユニフォーム事業では、ニット製品が堅調に推移し、備蓄アパレル向け、企業別注用のテキスタイル販売も順調に推移いたしました。

生活資材事業では、リビング分野が羽毛原料の高騰に伴う販売数量減少により苦戦いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は55億70百万円(前年同期比2.8%減)となり、営業利益は57百万円の営業損失（前年同期は36百万円の営業利益）となりました。

#### (産業材セグメント)

産業資材部門では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンバス需要は低調に推移いたしました。設備の長期保全休転に伴うカンバス交換の集中により、売上高は前期並みとなりました。フィルタークロスについては、堅調に推移いたしました。前期はスポットで大型案件の受注があったため、当期の売上高は微減収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は化学品分野の中国向け輸出が伸長し、食品分野の増粘多糖類も堅調に推移した結果、増収となりました。複合材料事業は、電力分野向け複合材料部材は前期並みとなりました。航空機用途の需要が増加しており、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は31億10百万円(前年同期比6.0%増)となり、営業利益は2億32百万円(同10.9%増)となりました。

#### (不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は順調に推移し、リネンサプライ事業も取引先ホテルの稼働率上昇により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は15億71百万円(前年同期比3.1%増)となり、営業利益は5億45百万円(同1.6%増)となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は863億48百万円となり、前年度末に比べ9億95百万円の減少となりました。これは主に、売上債権、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、525億57百万円となり、前年度末に比べ7億88百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、337億90百万円となり、前年度末に比べ2億6百万円の減少となりました。これは主に、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント増加し、37.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年度末との比較・分析を行っております。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

(6)資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,810,829	11,810,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,810,829	11,810,829		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		11,810,829		11,336		977

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 927,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,500	108,375	
単元未満株式	普通株式 45,729		
発行済株式総数	11,810,829		
総株主の議決権		108,375	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が64株、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式が14株含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株（議決権25個）、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式が89,800株（議決権898個）含まれております。なお、当該議決権の数898個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	927,600		927,600	7.85
計		927,600		927,600	7.85

- (注) 株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式89,814株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,566	4,545
受取手形及び売掛金	3 11,164	3 10,437
有価証券	150	300
商品及び製品	5,139	5,149
仕掛品	1,609	1,563
原材料及び貯蔵品	1,246	1,200
その他	687	677
貸倒引当金	18	15
<b>流動資産合計</b>	<b>24,546</b>	<b>23,859</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	41,595	41,580
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,891	29,968
建物及び構築物(純額)	11,704	11,612
機械装置及び運搬具	27,789	27,259
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,861	25,385
機械装置及び運搬具(純額)	1,928	1,874
工具、器具及び備品	1,637	1,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,511	1,515
工具、器具及び備品(純額)	126	120
土地	43,757	43,758
リース資産	2,115	2,120
減価償却累計額	777	831
リース資産(純額)	1,338	1,289
建設仮勘定	115	130
<b>有形固定資産合計</b>	<b>58,969</b>	<b>58,784</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>229</b>	<b>234</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,345	1,329
繰延税金資産	1,804	1,677
その他	505	519
貸倒引当金	55	55
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,598</b>	<b>3,470</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>62,797</b>	<b>62,488</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,343</b>	<b>86,348</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,831	3 4,734
短期借入金	10,815	10,397
1年内償還予定の社債	1,120	1,330
未払費用	615	579
未払法人税等	430	77
未払消費税等	133	200
賞与引当金	590	337
その他	1,389	1,617
流動負債合計	19,926	19,274
固定負債		
社債	2,780	3,490
長期借入金	10,595	9,858
繰延税金負債	181	180
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,482
退職給付に係る負債	6,928	6,873
役員退職慰労引当金	57	60
修繕引当金	146	152
長期預り敷金保証金	4,484	4,489
長期前受収益	73	62
その他	1,690	1,633
固定負債合計	33,420	33,283
負債合計	53,346	52,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	977	977
利益剰余金	9,739	9,630
自己株式	1,230	1,230
株主資本合計	20,823	20,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	173
繰延ヘッジ損益	50	19
土地再評価差額金	13,749	13,749
為替換算調整勘定	1,221	1,368
退職給付に係る調整累計額	844	800
その他の包括利益累計額合計	11,819	11,733
非支配株主持分	1,354	1,342
純資産合計	33,997	33,790
負債純資産合計	87,343	86,348

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,053	10,094
売上原価	7,955	8,071
売上総利益	2,098	2,022
販売費及び一般管理費	1,454	1,438
営業利益	643	584
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	7	9
為替差益	3	21
雑収入	19	14
営業外収益合計	42	57
営業外費用		
支払利息	71	64
社債発行費	15	29
雑支出	41	34
営業外費用合計	128	128
経常利益	557	513
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	0	7
貸倒引当金繰入額	3	-
その他	0	0
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	553	508
法人税、住民税及び事業税	86	76
法人税等調整額	102	93
法人税等合計	188	170
四半期純利益	365	338
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	345	326

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	365	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	14
繰延ヘッジ損益	5	31
為替換算調整勘定	113	145
退職給付に係る調整額	35	43
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	22	89
四半期包括利益	342	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	240
非支配株主に係る四半期包括利益	19	8

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	28百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形割引高	55百万円	66百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	216百万円	165百万円
支払手形	28 "	21 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	415百万円	401百万円
のれんの償却額	8 "	8 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	391	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	435	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,729	2,934	1,389	10,053	-	10,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	134	134	134	-
計	5,729	2,934	1,523	10,188	134	10,053
セグメント利益	36	209	537	783	139	643

(注) 1 セグメント利益の調整額 139百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,570	3,110	1,412	10,094	-	10,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	158	158	158	-
計	5,570	3,110	1,571	10,252	158	10,094
セグメント利益又は損失( )	57	232	545	720	136	584

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円11銭	30円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	345	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	345	326
普通株式の期中平均株式数(株)	11,091,930	10,793,349

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間は89,814株(前第1四半期連結累計期間は92,500株)であります。

(重要な後発事象)

2018年7月に発生した西日本豪雨により、当社の連結子会社である㈱マーメイドスポーツ(ゴルフ場:広島県福山市)において、敷地の一部に土砂崩れが発生いたしました。7月14日から営業は再開しておりますが、現在も復旧作業に努めております。なお、この豪雨による業績への影響につきましては、現時点では未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

シキボウ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。